

行動



吉住はるお 都政レポート

令和4年新春号

2年近くに及ぶコロナ禍は、多くの様々な都民の生活に大きな影響を及ぼしてきました。そのような状況下、私は、地域の中で、特に高齢者を取り巻く課題は深刻化しつつあると懸念しています。

新型コロナウイルス感染予防の自粛生活により、終日、家に閉じこもって過ごすことが多かった高齢者は、食生活が乱れ、人と話すことが少なくなり、身体や認知機能が低下するケースが多くみられます。

都が本年8月に出された「未来の東

※高齢者の現状とフレイル対策について

令和3年第4回定例会 一般質問

皆様には、お健やかに新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年の東京都議会議員選挙では、皆様のおかげで初当選を果たすことができました。

皆様からいただきましたご信任に応えることができそうですよう、頑張っていきたいと思いますので今後ともご指導のほど、よろしくお願いいたします。



京」の実現に向けた重点政策方針2021年、政策の強化の方向性、戦略7「誰一人取り残さないサポートプロジェクト等」では、実態把握を通じ、それぞれの属性や状況に応じた取り組みを強化するとしています。

都では、コロナ禍における高齢者の現状をどのように捉えられているのか、まず伺います。

また、いわゆるコロナフレイルの増加が懸念される中で、これまでのフレイル予防の取組を一層強化・充実する必要があると考えますが、都の見解を伺います。

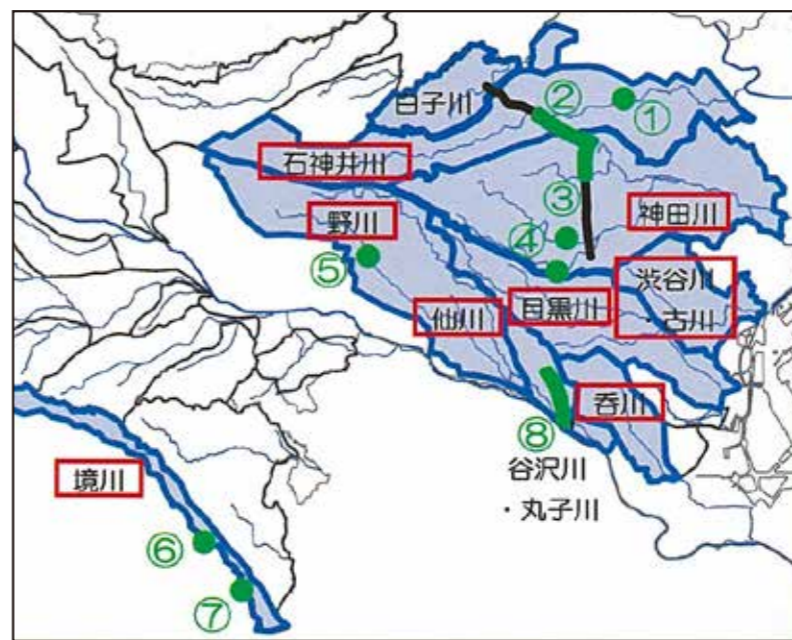
局長答弁

- 都は、介護予防フレイル予防推進支援センターを設置し、通いの場の拡充を図るため、区市町村に対し、人材育成や専門相談等の支援
- 外出自粛等の影響により、高齢者の心身機能の低下や、他者との交流機会の減少等が危惧されており、昨年度の都の調査でもそうした事例を確認
- 今年度は新たに、オンラインで仲間と行う体操などを支援する区市町村への補助を開始し、すでに13区市で取組、6区市町村も実施予定
- 今後も、高齢者の介護予防フレイル予防の一層の推進に向け、区市町村と連携して取り組む



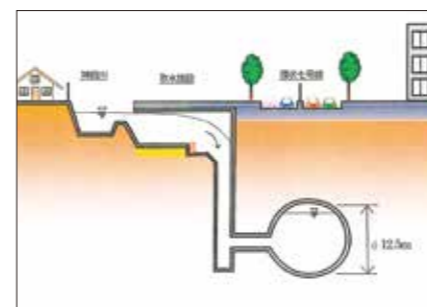
※フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指しますが、適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性があります。

都政ニュース

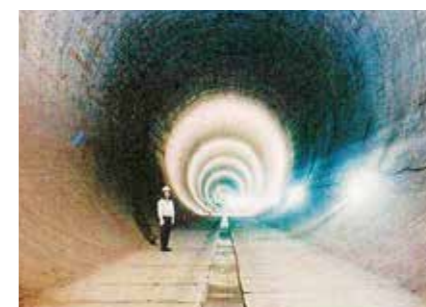


工事中の調整池・前倒し検討対象河川等

| | | |
|--------------------------|--|--|
| これまでの目標整備水準 1時間50ミリ降雨 | 目標整備水準 引き上げ | 区部：1時間75ミリ降雨 多摩：1時間65ミリ降雨 |
| 1時間 75/65ミリ | 流域対策10ミリ 調節池整備15ミリ(5ミリ) 河道整備など50ミリ | 河川や下水道に流れ込む雨水を抑制 増水した川の水を一時的に取水 流れる水の量を増やすための河川を拡大 |



神田川・環状七号線地下調節池概念図



神田川・環状七号線地下調節池



神田川取水施設取水状況

豪雨による災害発生から東京を守る河川整備

また、時間最大75ミリの降雨に対応するため、神田川・環状七号線地下調節池と白子川地下調節池を地下で連結する環状七号線地下広域調節池を整備しており、完成すると総延長13・1km、総貯留量143万m³の地下調節池として供用します。

そして供用後は、各流域間で調節池の容量を相互融通することにより、時間100ミリの局地的かつ短時間の豪雨にも効果を発揮する予定です。

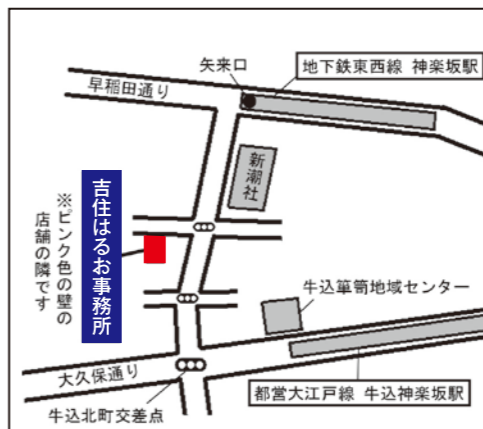
吉住はるおプロフィール

昭和48年4月、新宿区生まれ
 新宿区立四谷第一小学校卒業
 私立京北中学・高校卒業
 日本大学文理学部社会学科卒業
 元防衛庁長官 中西啓介秘書
 参議院議員 世耕弘成秘書
 衆議院議員 与謝野 馨秘書
 新宿区議会議員 4期
 新宿区議会議長
 令和3年7月
 東京都議会議員選挙初当選
 現在
 東京都議会自由民主党所属(新宿区選出)
 財政委員会 委員

吉住はるお事務所

〒162-0805
 東京都新宿区矢来町3
 小島ビル1階
 TEL: 03-3260-3104
 FAX: 03-3260-3107
 メール:
 yoshizumi-haruo@nifty.com

都政に関するご意見、ご相談等、お寄せください。



高齢者の見守りについて

今後、東京都では、高齢世帯は増加し続け、とりわけ高齢者の一人暮らし世帯は大幅に増えることが予想されています。また、コロナ禍は、地域の見守り活動などにも悪影響を及ぼしており、孤立化している高齢者が増えていきます。今後、都では、AIを活用した高齢者の見守りを都営住宅で実施し、拡大していくとしており評価していますが、見守りが必要としている高齢者は、団地以外にも多くいらっしゃいます。現在、都では、高齢者などのデジタルに不慣れな方への対応として、スマートフォン教室の開催などを開始し、今後、区市町村と連携したモデル事業も展開するとしています。



高齢者が、スマートフォンなどに関心

を持つ動機づけとしても、遠く離れた親族と繋がる見守りアプリなどを含め、高齢者の見守りにデジタル技術を一層活用すべきと考えますが、都の見解を伺います。



局長答弁

○都は、ICT機器を活用した高齢者見守りの仕組みの構築に先駆的に取り組む区市町村を支援
○今年度からは、地域での見守り活動について、デジタル技術の活用を促進するため、区市町村の補助基準額を引き上げるなど、区市町村の取組を支援
○今後とも、デジタル技術も活用した地域での高齢者の見守りに取り組む区市町村を支援

特殊詐欺の「現状と今後の取組」について

コロナ禍で、孤立し日々の生活で孤独感を抱いている高齢者の気持ちを悪用した特殊詐欺は、許しがたい卑劣な犯罪であり、被害件数も再び増加傾向にあると聞いています。

その一方で、いちごこの様相を呈している特殊詐欺への対策は、区市

連続立体交差事業、開かずの踏切対策について

次に連続立体交差事業、開かずの踏切対策について伺います。

連続立体交差事業は、数多くの踏切が同時になくなり、踏切遮断による交通渋滞や踏切事故が解消するなど、「踏切問題」の解決につながるものです。

こうしたことから、都内の各鉄道沿線で連続立体交差事業が進み、現在、西武新宿線においても、中井駅から野方駅の区間や東村山駅付近で連続立体交差事業が行われています。また、井荻駅から西武柳沢駅の区間で、本年11月に新たに連続立体交差事業の都市計画が定められ、さらには、野方駅から井荻駅の区間でも、連続立体交差事業に向けた取組が進んでいます。

しかし、西武新宿線高田馬場駅から中井駅の区間では、連続立体交差事業の都市計画が昭和45年に決定されたにも関わらず、事業は進展せず現在に至っています。

現在、高田馬場駅から西側の新宿区内の踏切は、14箇所全て、いわゆる開かずの踏切となっております、このう

町村単位で対応するには限界があり、警視庁や東京都で広域的に取り組むべき課題だと認識しています。

そこで、未だ収束が見通せない特殊詐欺の「現状と今後の取組」について警視総監に伺います。

総監答弁

○特殊詐欺の認知件数は、11月末現在です。昨年一年間の件数を上回っている。
○手口別では還付金詐欺が昨年と比べ増加
○還付金詐欺対策として、「ストップ!ATM」での携帯電話「運動を推進
○警視庁犯罪抑止女性アドバイザーが高齢者宅を直接訪問し、留守番電話機能の活用方法を教示するなどの防犯活動を推進

健康長寿社会に向けた健康づくりの推進について

健康長寿社会の実現に向けた健康づくりの取組は、高齢者のみならず全ての都民が将来にわたって元気に安心して暮らし続ける上で、とても重要です。

都は、平成25年3月に健康推進プラン21(第2次)を策定し、都民の健康づくりを支援してきました。しかし、全体的には、都が主に区市町村の取組を後方支援する事業が多



く、都が前面に出て取り組む事業が少ないように感じます。私の地元新宿区では、やさいの「や」にちなんで毎月8日を「しんじゅく野菜の日」として、区内の学校・事業所等の給食施設やスーパーマーケット等と連携して情報発信を行うなど、手軽に野菜をとることができる食環境づくりに取り組んでいます。スーパーマーケットなどの民間事業者では、区という範囲だけではなかなか業務運営上協力が困難なケースも多く、意欲があっても協力が応じるのは一部の事業者に留まっているのが現状です。

ち、下落合駅西側直近の上落中通りの踏切は、ピーク時の遮断時間が1時間のうち50分にも及び、多くの都民の日常の暮らしや災害時の活動にとって大きな課題となっております。

そのような中、混雑緩和や輸送力増強を目指し決定していた西武新宿線の複々線化の都市計画が、事業費の高騰等により西武鉄道が延期表明したこと等から、本年11月に廃止されました。

複々線化の計画が廃止されると、今まで通り全ての電車が地上を走ることになり、開かずの踏切は残ったままとなるため、連続立体交差事業の必要性がこれまで以上に増えていくと考えます。西武新宿線沿線全体において、バランス良く連続立体交差事業を実施し、開かずの踏切対策、快適な道路交通の実現を図ることが望ましいと考えます。

この高田馬場駅から中井駅の区間での開かずの踏切対策として、連続立体交差事業の実施に向けた、検討を行うべきと考えますが、都の見解を伺います。

技監答弁

○西武新宿線高田馬場駅から中井駅間では、11か所全ての踏切が開かずの踏切となっており、踏切対策の重要性は都としても認識

○鉄道立体化は、地域におけるまちづくりと大きく連動することから、地元区が主体となり地域の将来像や鉄道立体化を契機としたまちづくりの方針等を検討することが必要
○交差する都市計画道路の整備計画と整合を図ることも必要
○新宿区が今後設置予定の勉強会に都も参画し助言を行う等、区の取組に協力
○区や鉄道事業者と連携し、踏切対策を着実に推進していく

職場などで友人同士などが情報共有することで意欲が高まり、効果が高まると考えられます。区市町村による健康づくりも重要ですが、流動人口の多い東京においては、健康づくりの大切さを都民の共通認識にするとともに、取組の分かりやすい効果検証を行うしていく上でも、都が前面に出て区市町村を横串で通すような取組組みも必要だと考えます。

これまで、知事は、国に先駆けて受動喫煙防止に取り組むなど、都民の健康づくりの積極的取り組みでこられました。コロナとの戦いが長期化している今、健康長寿社会の実現に向けて、東京都の主体的な取り組みが一層重要になると考えます。が、知事のご所見を伺います。

知事答弁

○都民一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりを社会全体で支援することが重要
○都は、東京都健康推進プラン(第二次)を策定し、生活習慣病予防の取組を展開
○地域における健康づくりの取組を紹介するなど都民に直接働きかける取組を実施
○コロナ禍における新しい生活様式を健康づくりのきっかけと捉え、都民の取組を後押しするとともに、誰もが元気で心豊かに自分らしく暮らせるよう、都が広域的、効果的な施策を推進

例として【京成押上線(押上線駅～八広駅間)明治通り]

